

Weekly-Report



C X 週間展望 (7月26日~)

調査課 菊川 弘之

ドル・円(1)

【先週レビュー】

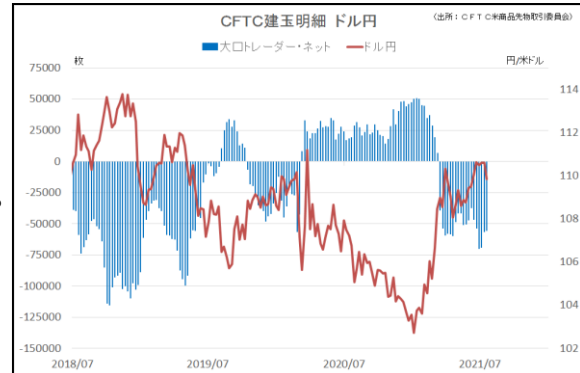
先週レポートで「ドル円は、110円を挟んでの動きが中心となっている。国内では新型コロナウイルスの感染再拡大が続いており、株安、円買いに傾きやすい地合い。」

東京オリンピック開催に伴う日本の休場もあり、テロや、サイバー攻撃などで波乱がなければ、ドル円は様子見ムードが高まる可能性も。

動きがあるとすれば、ユーロ絡みか？6日に18年ぶりとなる金融政策戦略の見直しを発表した欧州中央銀行(ECB)内では、22日のECB理事会で金融緩和策のフォワードガイダンス(将来の金融政策指針)変更案を巡っての意見がまとまっていなかった模様。市場では早期テーパリング期待があるものの、欧州で広がる変異株による新型コロナの感染拡大の状況もあり、慎重論も見られる。ユーロ圏の国債が買われて利回りが低下しており、ユーロドルの上値を抑える要因となっている。ECB理事会の翌日には、ユーロ圏及び主要加盟国のPMI(購買担当者景気指数)が発表される」としたが、先週は、変異種(デルタ株)の拡大傾向が嫌気され、19日のNYダウは725ドル安と急落した。米10年債利回りは1.20%を割り込み、1.195%前後まで低下。リスク回避のドル買い・円買いに傾く中、ドル円は109~110円台でのみみ合いながら、110円台ではやや上値を抑えられやすくなっている。

なお、20日以降は、米国株は急反発・続伸し、ドル円も反発傾向となった。

週間米新規失業保険申請件数が前週比5万1000件増の41万9000件と市場予想(35万件)を上回った。米雇用回復に時間がかかるとの見方が改めて意識され、米10年債利回りが低下、ドル売り・円買いを誘ったものの、ECB理事会で金融政策の指針(フォワードガイダンス)を見直し、より長く超低金利政策を続ける姿勢を明示した。変更は事前予想通りであったが、ラガルドECB総裁は理事会後の記者会見で「物価上昇率は来年は低下する」と述べ、インド型(デルタ型)感染拡大への懸念を示したことなどがユーロ売りドル買いの動きとなり、ドル円の下値を支えた。



1
-当資料は情報提供を目的としており、当社取り扱い商品に係わる売買を勧誘するものではありません。内容は正確性、完全性に万全を期してはありますが、これを保証するものではありません。また、当資料により生じた、いかなる損失・損害についても当社は責任を負いません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。当資料の一切の権利は日産証券株式会社に帰属しており、無断での複製、転送、転載を禁じます。

Weekly-Report



C X 週間展望 (7月26日~)

調査課 菊川 弘之

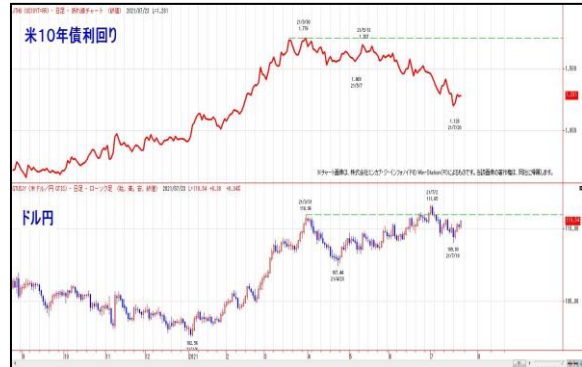
ドル・円(2)

【週末のNY市場】

週末のドル円は、米株式市場で主要3株価指数が揃って過去最高値を更新した事を受け円売り優勢だった。米長期金利低下が一服し、日米金利差の縮小観測が後退したことも円売り・ドル買いにつながった。米債券市場で長期金利の指標である10年物国債利回りは一時前日比0.03%高い1.31%を付けた。

ただ、米連邦公開市場委員会(FOMC)を控え、ドル円の上値も限定的。

CFTC建玉明細(7/20現在)は、55,731枚の売り越し。前週(56,250枚の売り越し)から縮小。



【今週見通し・戦略】

28日(日本時間29日午前3時)に発表されるFOMCの結果や、その後のパウエル議長の記者会見が注目。14日の議会証言でパウエル議長はインフレ率の上昇はあくまでも一時的なものであるとの従来の見解を踏襲。パウエル議長のハト派的な発言に加えて、新型コロナウイルスの感染再拡大の影響もあって、早期のテーパリング期待が後退しつつある。中立的なスタンス維持を強調すると思われるが、23日に米7月製造業・サービス業PMI、27日に米6月耐久財受注速報値、29日に米第2四半期GDP速報値など米経済指標の動向によっては、早期のテーパリング期待が再び盛り上がる可能性も。

デルタ株感染拡大で、株安、原油安、米国債利回り急低下がドル円を圧迫したが、感染力は強いものの重篤・死亡者数は限定的で、週末にかけてリスクオンから主要株指数は史上最高値を更新している。

全米経済研究所(NBER)が景気循環の判定を発表し、パンデミックによって引き起こされた米経済のリセッション(景気後退)は2020年4月に終了していたとの判定を下した。期間はたったの2ヶ月間で、過去最短のリセッションとなった。NBERは、雇用と生産に関する主要指標は全て、2020年4月が底だということを明確に示していると説明。これまでの最短のリセッションは1980年の6ヶ月間だった。

Weekly-Report



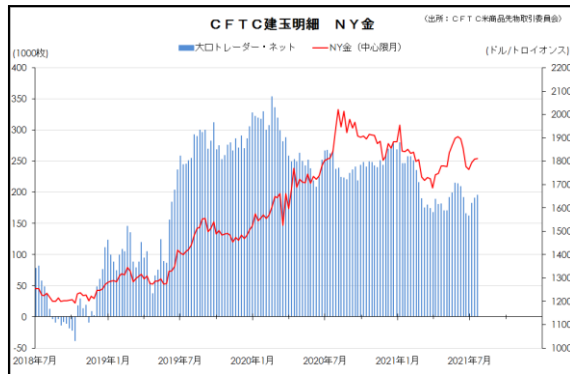
C X 週間展望 (7月26日~)

調査課 菊川 弘之

金標準先物(7/21 清算値:6,402円)(1)

【前週レビュー】

先週レポートで《NY金(8月限)は、ネックライン(1800ドル水準)を超えて、ダブルボトム完成。一目均衡表からの上値目標値は、E=1830ドル、V=1841.1ドル。NY金(週足)は、2018年8月安値~2020年8月高値までの上昇に対する38.2%押し水準で下支えられ、反発。



JPX金は、ダブルボトム完成後のリターンムーブからの反発パターン。一目均衡表からの上値目標値は、E=6,513円、V=6,556円。JPX金(週足)は、52週移動平均線を回復し、グランビルの買い法則②となっている。

内外共にダブルボトム完成で、上値試しが期待されるが、本格的な強気感が増すのは、NY金が200日移動平均線や、52週移動平均線を明確に回復してからになりそうだ。NY金と相関の高いユーロの上値の重さも、金の上値抑制要因。

既に欧米市場関係者の一部は夏休みモードに入っており、8月のジャクソンホールフォーラムまで様子見ムードで、東京オリンピック(テロ・サイバー攻撃)や、変異ウイルス「デルタ型」の行方、「OPECプラス」の8月以降の減産動向、イラン・米国との核合意復帰の有無などを見極めようとする動きも要想定」としたが、先週のNY金(8月限)は、新型コロナウイルスのデルタ株の感染拡大によるリスク回避の動きが圧迫要因になったが、米国債の利回り低下を受けてドル安に振れると、下げ一服。押し目を買われた。

感染拡大で景気の先行き懸念から株価が急落し、リスク回避の動きとなった。ただ米10年債利回りが1.176%と2月以来の低水準に低下すると、ドル安に転じ、金の下支えになった。

欧州中央銀行(ECB)理事会でフォワードガイダンスが変更され、低金利をさらに長期間継続する見通しとなった。ただ想定内でユーロ安が一服し、米国債の利回り低下から金の下値は限定的となった。欧州中央銀行(ECB)は理事会で、先行きの政策指針である「フォワードガイダンス」を変更した。今月上旬に打ち出した新戦略に対応するもので、物価の一時的な上振れを容認し、低金利をさらに長期間継続する。

Weekly-Report



C X 週間展望 (7月26日~)

調査課 菊川 弘之

金標準先物(7/21 清算値:6,402円)(2)

【週末のNY市場】

週末のNY金(8月限)は、小幅反落。ドルが主要通貨に対して堅調に推移し、時間外取引では、ドル高を背景に売り優勢、2ケタ安となり、一時1790ドル割れとなった。日中取引では、ユーロドルが小反発したことから下値を切り上げた。しかし米長期金利の上昇や米国株の続伸からドルが堅調な値動きとなり、戻り売り圧力は強く、小安く引けた。この日は出来高が大幅増となった。期近8月限から期近12月限への限月移行に絡んだ売買がかなり増えた模様。28日がNY納会。



CFTC建玉明細(7/20 現在)は、195,972枚の買い越し。前週(190,836枚の買い越し)から拡大。

【今週見通し・戦略】

イエレン米財務長官は23日、8月からの連邦政府の債務上限の復活を控え、万一、米国が債務不履行(デフォルト)に陥れば「米国経済と米国人の生活に取り返しのつかない損害を与える」との声明を公表。議会上下院に対し、債務上限の引き上げや適用停止の延長などの対応を早急に講じるよう要請した。

27~28日のFOMCでは、量的緩和縮小(テーパリング)の議論を進めるものの、中立的なスタンス維持を強調すると思われ、事前予想通りであれば、債務上限の行方に市場の関心は、向くことになる。

米上院は21日、バイデン大統領が超党派と合意した1兆2000億ドル規模のインフラ投資法案の審議開始に向けた動議の採決を行ったが、共和党からの賛成は得られず、法案を進めるために必要な60票には届かなかった。26日に審議が再開される見通しだが、その行方にも注意。

金相場は内外共にダブルボトム形成も、ユーロの上値が重く、NYは200日移動平均線で上値が抑えられている。2000日移動平均線や52週移動平均線を中心とした三角保合い放れ待ち。保合いで日柄を稼いで、次の材料待ちか？

Weekly-Report



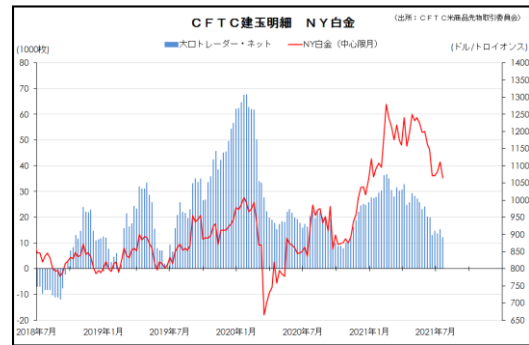
C X 週間展望 (7月26日~)

調査課 菊川 弘之

白金先物(7/21 清算値:3,785円)

【前週レビュー】

先週レポートで「南アでの暴動や、新型コロナウイルス感染拡大に伴う供給リスク懸念はあるものの、中長期的な触媒用需要の劇的な構造変化が上値を抑える。完全移行までの需給のミスマッチで買われる局面もあるだろうが、自動車触媒に変わる新たな需要項目が出てくるか、供給障害が本格化してこないか、戻りは売られやすいか?」としたが、先週のNY白金(7月限)は、新型コロナウイルスのデルタ株の感染拡大で景気の先行き懸念から株価が急落したことを嫌気して始まった。ただし、NYが20日に1053.3ドルの安値を付けた後は、週末にかけて株価の戻りと共に下値を切り上げた。



週末のNY白金(10月限)は、反落。欧州株が自動車株の上昇などから買い優勢となったが、反応薄。ドル高から売り優勢となり、下げ幅を拡大し、一時1050ドル割れまで売り込まれた。米株の上昇や、金の下値の堅さから安値を離れたが、軟調ムードを払拭できずに引けた。

CFTC建玉明細(7/20 現在)は、12,113枚の買い越し。前週(15,361枚の買い越し)から縮小。

【今週見通し・戦略】

米主要株価三指数が史上最高値を更新していることは、下値支持要因であるものの、ガソリン車・ディーゼル車から電気自動車へのシフトが明確になっており、排ガス触媒用需要の減少が予想されることが中長期的上値抑制要因。コロナワクチン接種が急スピードで進み、デルタ株感染拡大も、重症者・死者数が急拡大しないことも一因。NYは、1100ドル±50ドルのレンジ相場で日柄稼ぎ。

Weekly-Report



C X 週間展望 (7月26日~)

調査課 菊川 弘之

ゴムRSS3(7/21 清算値:209.9円)

【先週レビュー】

先週レポートで《今年4月同様、RSIは短期的な売られ過ぎ感を示しており、投資主体別売買では海外投資家が買いに回っている。週足一目均衡表の雲の下限で支えられて反発しており、ネックライン～雲の上限を試す流れ。ただし、中国の4-6月期のGDP成長率は、前年同期比で7.9%となり、事前予想(8.0%)を下回り、前期(18.3%)から大幅な減速。中国の実体経済の減速感が強まれば、上値が抑えられ易い。ゴム手袋需要減退観測や、RSSの出物が多い事も上値抑制要因。一方、タイでは新規感染者数が1万人を超えたほか死者が141人に上り、いずれも過去最多》としたが、先週のRSS3号は、東京オリンピックに伴う休場を前に下値を試す展開。週足一目均衡表の雲の下限を維持できず。21日には206.0円まで下落し、先限ベースの年初来安値205.3円(7/15安値)が意識された。中国による商品価格抑制継続の動きが上海ゴムの上値を抑えた。19日、中国国家発展改革委員会(発改委)は、商品価格抑制のため、投機的な買いなどの監視を強化することを改めて発表。また、銅、アルミニウム、亜鉛については、引き続き国家備蓄在庫から段階的に放出していくと表明した。



【今週見通し・戦略】

15日、天然ゴム生産国連合(ANRPC)が発表した7月の「天然ゴムトレンド」によると、6月時点での、2021年の天然ゴム需要は、前年比8.0%増の1386万6000トンと予想されている。

一方、同年の天然ゴム供給は、1381万2000万と予想されており、5万4000トンの供給不足。

また、世界最大の天然ゴム生産国タイでは、新型コロナウイルスの感染が急拡大。世界第2位の天然ゴム生産国であるインドネシアでも感染は急拡大している。

株式市場でリスク回避の動きが一服したのは下値支持要因だが、中国の商品高牽制の動きが上値を抑える。8月の過去の騰落傾向も、やや弱気優勢な時間帯。

心理的節目200円を維持できるか否かが焦点。E=199円。

Weekly-Report



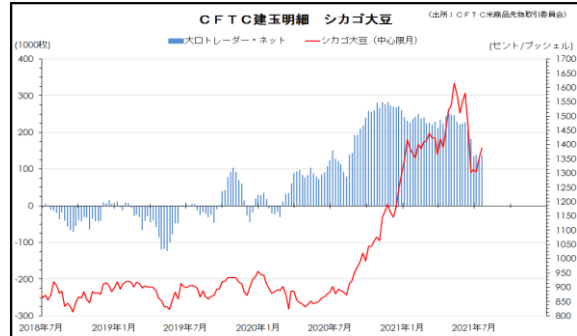
調査課 菊川 弘之

C X 週間展望 (7月26日~)

一般大豆先物(7/21 清算値:60,000 円)

【先週レビュー】

先週レポートで「現段階では、6月高値が、天候相場期の天井候補だが、産地の天候次第では、もう一波乱の可能性は残る」としたが、先週のシカゴ大豆(11月限)は、米産地の降雨に加え、株価下落が嫌気されて始まった。開花～着々と生産量に最も影響する時期を迎えているが、7月に入ってから降雨が続いている。作柄報告で「良」以上の比率が引き上げられたが、引き上げ率がわずか1%にとどまったことから買いが見られる局面もあったが、降雨と適温を受けた作柄改善見通しが弱材料となり、戻りは売られた。



週末のシカゴ大豆(11月限)は、続落。高温乾燥が懸念されていたにもかかわらず、米産地での気温が予想されていたほど上昇しなかったことや、一部産地で降雨が発生したことが弱材料となった。米農務省はデイリーで大口成約を発表したものの、中国の今年後半の大豆輸入ペースが鈍化するとの見通しも浮上したことに相殺された。CFTC建玉明細(7/20 現在)は、137,679枚の買い越し。前週(130,640枚の買い越し)から拡大。

【週間純輸出制約高(7月15日までの一週間)】

大豆: 23万8300トン(事前予想レンジ: 10万~95万トン)

【週間作物進捗報告(7月18日までの週)】

着さや: 23%(前週10%、前年23%、平年21%)

「良」以上: 60%(前週59% 前年69%)

「劣」以下: 11%(前週11% 前年7%)

【今週の見通し・戦略】

8月需給報告では、これまで据え置かれてきたイールド(単収)見通しが引き下げられる可能性も出てきている。米期末在庫率は極めて危機的な状況で、天候リスクに対する警戒感は根強い時間帯。8月の天候次第。

Weekly-Report



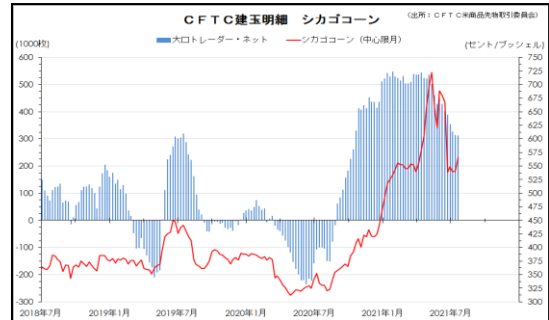
C X 週間展望 (7月26日~)

調査課 菊川 弘之

とうもろこし先物(7/21 清算値:34,790円)

【先週レビュー】

先週レポートで「米南部から、徐々に収穫が始まることで、農家売りが出やすくなる時間にも向かってくる。収穫期の下げ圧力は、中長期的には要注意」としたが、先週のシカゴは、プレーンズ干ばつを受けて小麦が続伸したことが買いを支援して始まった。米産地の降雨に伴う作柄改善が期待されていたにもかかわらず、作柄報告で「良」以上の割合が前週と同値となる65%に据え置かれたことが強気視された。ただ、ドル高傾向に加え、エタノール減産にもかかわらず、エタノール在庫が増加していたことが重石となり、上げ幅は限られた。今年度積みの輸出成約にキャンセルが出たことも上値抑制要因。



週末のシカゴコーン(12月限)は、続落。米産地の気温が予想されていたほど上昇せず、一部産地では降雨も発生したことから売り優勢に。ウクライナのコーン輸出量が大幅に増加していたことが明らかになった事も一因。

CFTC建玉明細(7/20 現在)は、311,529枚の買い越し。前週(312,979枚の買い越し)から縮小。

【週間純輸出制約高(7月15日までの一週間)】

コーン: -4万0800トン(事前予想レンジ: 5万~90万トン)

【週間作物進捗報告(7月18日までの週)】

ドウ率: 8%(前週3% 前年8% 平年7%)

「良」以上: 65%(前週65% 前年69%)

「劣」以下: 9%(前週8% 前年8%)

【今週の見通し・戦略】

8月需給報告は12日。16~19日の日程でプロファーマーの産地視察ツアーが実施される。三角保合い放れ待ち。大豆は8月の天候次第で上値リスクが高まるが、コーン作柄は7月の天候のウェイトが高い。

Weekly-Report



C X 週間展望 (7月26日~)

調査課 菊川 弘之

東京原油(1)

【先週レビュー】

先週レポートで「国際エネルギー機関 (IEA) 月報では、~中略」。「OPECプラス」の生産方針が明らかになるまで、石油市場は不安定な状態が続く公算が大きい。こうしたボラティリティは、秩序ある確実なエネルギー移行に寄与せず、生産者の利益にも消費者の利益にもならないとしている。

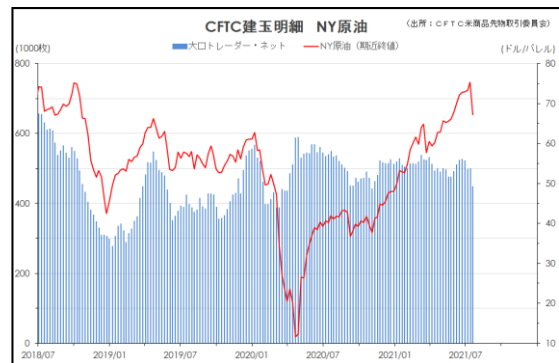
イラン核合意については、8月にライシ新大統領が就任するまで協議が再開されない見通し。季節的には高値を付けやすい時間帯だが、夏高の後は、冬季需要が始まるまでは、需要の端境で下落傾向の時間となる。米戦略備蓄放出の動きにも注意としたが、先週のNY原油(9月限)は、石油輸出国機構(OPEC)プラスが減産目標を縮小することで合意したことや、株価急落が嫌気されて大幅下落となった。月次で日量40万バレル増産し、来月から年末までの合計で日量200万バレル生産量を拡大する。協力宣言(DOC)の来年末までの延長でも合意しており、協調減産の枠組みを当面は維持するものの、来年9月で減産目標を解消することを目指す。7月初めの会合で延長に反対していたアラブ首長国連邦(UAE)には減産の基準となる生産量の引き上げを認めた。サウジアラビアやロシアなどの基準生産量も増やした。

ただし、週末にかけて押し目は買い直され、下値を切り上げた。

【週末のNY市場】

NY原油(9月限)は、続伸した。週初に大きく下げたが、経済活動の再開が加速し原油需要が戻るとの見方が強まり、押し目を買われた流れが継続した。米株式市場で主要株価指数が堅調に推移したことも一因

前日までに大きく戻した反動で短期的な利益確定売りが出た場面もあったが、米国株の上昇で需要に対し楽観ムードが強まり、プラスサイドに浮上した。ドル高や米大手石油ガス開発のベーカー・ヒューズ社発表の掘削装置(リグ数)の増加が圧迫要因になったが、ガソリン、ヒーティングオイルなど製品相場が堅調推移にも支援され、小高く引けた。CFTC建玉明細(7/20 現在)は、448,740枚の買い越し。前週(499,096枚の買い越し)から縮小。



Weekly-Report



C X 週間展望 (7月26日~)

調査課 菊川 弘之

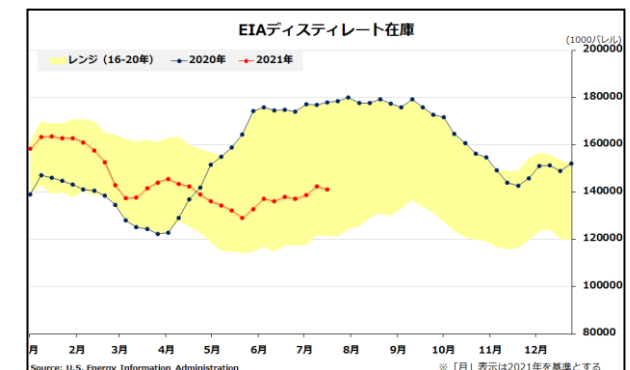
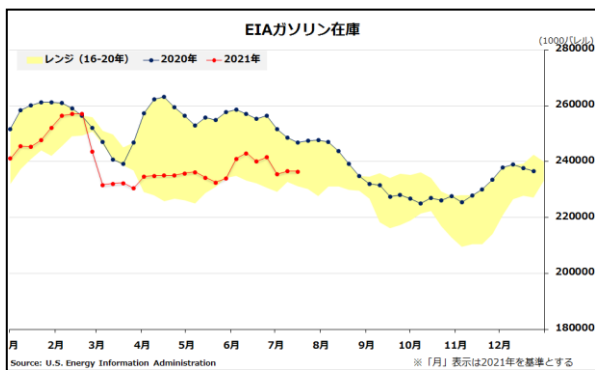
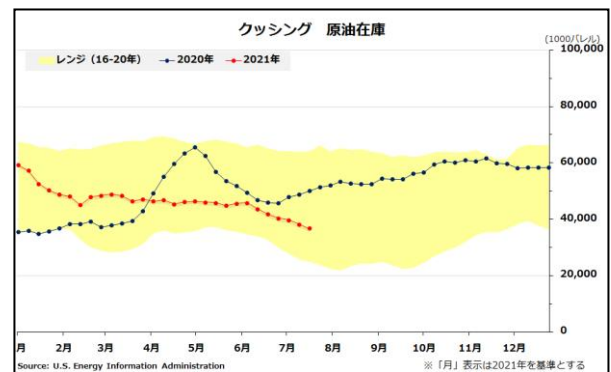
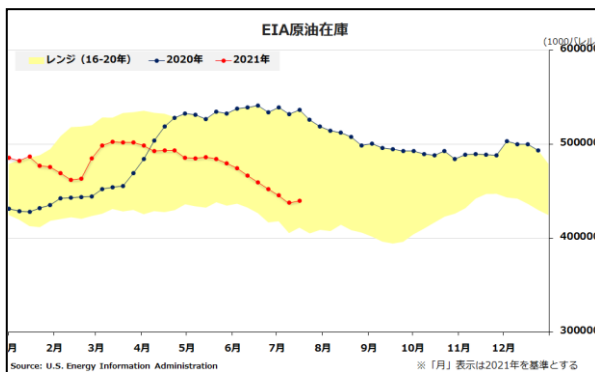
東京原油(2)

【EIA米週間在庫(エネルギー情報局)】

前週比

原油 4億3969万バレル
 クッシング 3671万バレル
 ガソリン 2億3641万バレル
 留出油 1億4100万バレル

210万7000バレル増加
 134万7000バレル減少
 12万1000バレル減少
 134万9000バレル減少



【石油連盟週報】

石油連盟週報(7月11日~7月17日)によると、ガソリンの週末在庫は、前週比8.8%増の220万7975キロリットル。灯油在庫は、同0.9%増の176万3218キロリットル。週間原油処理量は、同7.0%増の248万4691キロリットル。推定出荷量は、ガソリンが同30.9%減の57万1529キロリットル。灯油が同84.6%減の1万4354キロリットル。

Weekly-Report



C X 週間展望（7月26日～）

調査課 菊川 弘之

東京原油(3)

【石油掘削リグ稼働数（米石油サービス会社ベーカー・ヒューズ）】

米石油サービス会社ベーカー・ヒューズが23日公表した統計によると、同日までの1週間の国内石油の掘削リグ稼働数は前週比7基増の387基と、2020年4月以来の高水準となった。

天然ガス掘削リグ稼働数は前週と変わらず104基。

【原油相場見通し】

「OPECプラス」は7月18日、オンラインで閣僚級会合を開き、協調減産の段階的な縮小で合意した。8月以降は毎月、減産幅を日量40万バレルずつ縮小する。22年5月から一部の国の基準生産量を見直し、合計約163万バレルあまり増やすことも決めた。UAEは316.8万バレルから350万バレルに引き上げる。イラクとクウェートは15万バレルずつ増やし、サウジとロシアはそれぞれ50万バレル多い1150万バレルとする。来年4月までとしていた協調減産の期限は、来年末まで延長する。減産縮小は現在の約580万バレルの減産が解消するまで続けるとし、声明で「22年9月末までに生産調整を終了するよう努める」とした。次回の閣僚協議は21年9月1日に開く。12月に市場環境を見極める。今回の減産縮小（事実上の増産）幅は、当初に予定されていたサウジ・ロシア案（月、日量40万バレル。5ヶ月で日量200万バレルの増産）と変わらず、19日の原油相場の大幅下落は、「OPECプラス合意」によるものではなく、原油と相関の高いNY株式市場の大幅下落が主因だった。株価の戻りと共に原油価格も値を戻している。季節的には米ドライブシーズンやハリケーンシーズン入りしており、NY原油は、価格帯別出来高の厚い65ドル水準が下値支持帯として意識されるだろう。7月20日安値が当面の底値候補。70ドル±5ドルのレンジで、次の材料待ちか？

米・イラン核合意については、8月にイランのライシ新大統領が就任するまで協議が再開されない見通し。協議再開までは、イラン産の生産・輸出圧力は材料視されにくい。また、2015年のイラン制裁解除時も、イランがフル生産に戻るまでには1年ほどの時間が掛かっている。

新型コロナウイルスのインド型（デルタ型）感染拡大は、懸念要因であるもののワクチン接種が進んでいる国では、感染は拡大するものの、重症化・死亡率は抑えられている。

Weekly-Report



C X 週間展望 (7月26日~)

調査課 菊川 弘之

【週間行事予定 (7/26~8/1)】

日付	時刻	国名	対象	経済指標・行事予定	前回
7月26日(月)	17:00	ドイツ	7月	IFO 業況指数 (新)	
	17:00	ドイツ	7月	IFO 現況指数 (新)	99.6
	17:00	ドイツ	7月	IFO 期待指数 (新)	104.0
	23:00	米国	6月	新築住宅販売戸数	
7月27日(火)	納会	日本	---	東京ゴム (RSS3) 2021 年7月限納会日	
	17:00	ユーロ圏	6月	マネーサプライ M3 伸び率 (前年比)	8.4%
	21:30	米国	6月	耐久財受注	
	21:30	米国	6月	耐久財受注 輸送機器除く	
	22:00	米国	5月	ケース・シラー20 (前月比) 季調値	
	22:00	米国	5月	ケース・シラー20 (前年比)	
	23:00	米国	7月	消費者信頼感指数	
7月28日(水)	納会	日本	---	東京小豆2021 年7月限納会日	
	未定	米国	---	連邦公開市場委員会 (FOMC、~28日)	
	15:00	ドイツ	8月	GfK 消費者信頼感指数	-0.3
	納会	米国	---	NY銀2021 年7月限納会	
7月29日(木)	3:00	米国	7月28日	FF 金利誘導目標	
	3:00	米国	7月28日	連銀超過準備金利	
	16:55	ドイツ	7月	失業者数増減 季調値	-38 (千)
	16:55	ドイツ	7月	失業率 季調値	5.9%
	18:00	ユーロ圏	6月	業況指数	
	18:00	ユーロ圏	7月	景況感指数	117.9
	18:00	ユーロ圏	7月	製造業景況感指数	12.7
	18:00	ユーロ圏	7月	サービス部門景況感指数	17.9
	18:00	ユーロ圏	7月	消費者信頼感指数 確定値	
	21:00	ドイツ	7月	消費者物価指数 (CPI) 速報値 (前年比)	2.3%
	21:00	ドイツ	7月	EU 基準消費者物価指数 (HICP) 速報値 (前年比)	2.1%
	21:30	米国	Q2	国内総生産 (GDP) 速報値	
	21:30	米国	Q2	コア 個人消費支出 (PCE) 価格 速報値	
	21:30	米国	月19日, 週	新規失業保険申請件数	
	21:30	米国	月12日, 週	継続失業保険受給総数	
7月30日(金)	23:00	米国	6月	中古住宅販売契約指数 (前月比)	
	8:30	日本	6月	有効求人倍率	1.09
	8:30	日本	6月	失業率	3.0%
	8:50	日本	6月	鉱工業生産 速報値 (前月比) 季調値	-6.5%
	8:50	日本	6月	小売業販売額 (前年比)	8.2%
	14:00	日本	6月	新設住宅着工戸数 (前年比)	
	15:00	ドイツ	Q2	国内総生産 (GDP) 速報値 (前期比) 季調値	-1.8%
	18:00	ユーロ圏	7月	EU 基準消費者物価指数 (HICP) 速報値 (前年比)	1.9%
	18:00	ユーロ圏	7月	EU 基準消費者物価指数 (HICP) (食品・エネルギー除) 速報値 (前年比)	0.9%
	18:00	ユーロ圏	Q2	国内総生産 (GDP) 1次速報値 (前年比)	-1.3%
	18:00	ユーロ圏	6月	失業率	7.9%
	21:30	米国	6月	個人所得 (前月比)	
	21:30	米国	6月	実質消費支出 (前月比)	
	21:30	米国	6月	消費支出 (前月比) 季調値	
	21:30	米国	6月	コア 個人消費支出 (PCE) 価格指数 (前月比)	
	21:30	米国	Q2	雇用コスト指数	
	22:45	米国	7月	シカゴ地区購買部協会景気指数	
	23:00	米国	7月	ミシガン大 消費者信頼感指数 確報値	
	納会	日本	---	東京ゴム (TSR20) 2021 年8月限納会日	
	納会	日本	---	東京原油・石油スワップ2021 年7月限取引最終日	
7月31日(土)	納会	米国	---	NYヒーターオイル2021 年8月限納会	
	納会	米国	---	NYガソリン2021 年8月限納会	
8月1日(日)	4:30	米国	前週分	CFTC建玉明細	
	10:00	中国	7月	国家統計局 製造業購買担当者景気指数 (PMI)	

(※) 発表日時は日本時間

発表日時は作成段階のものであり、予告なしに変更される場合があります。

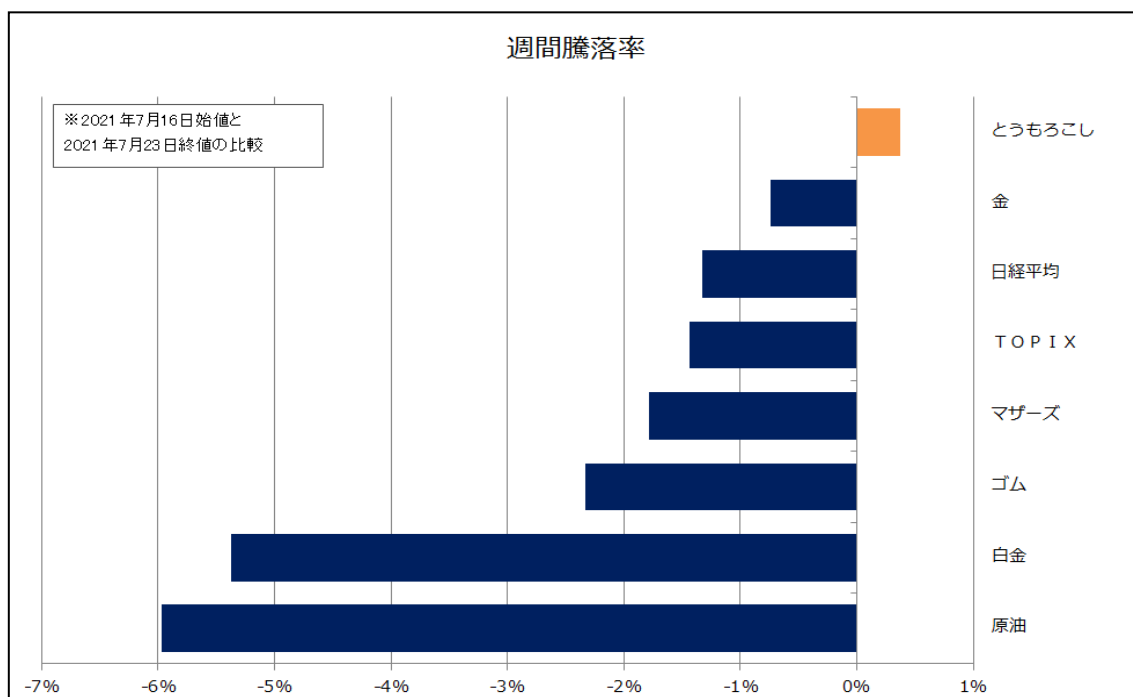
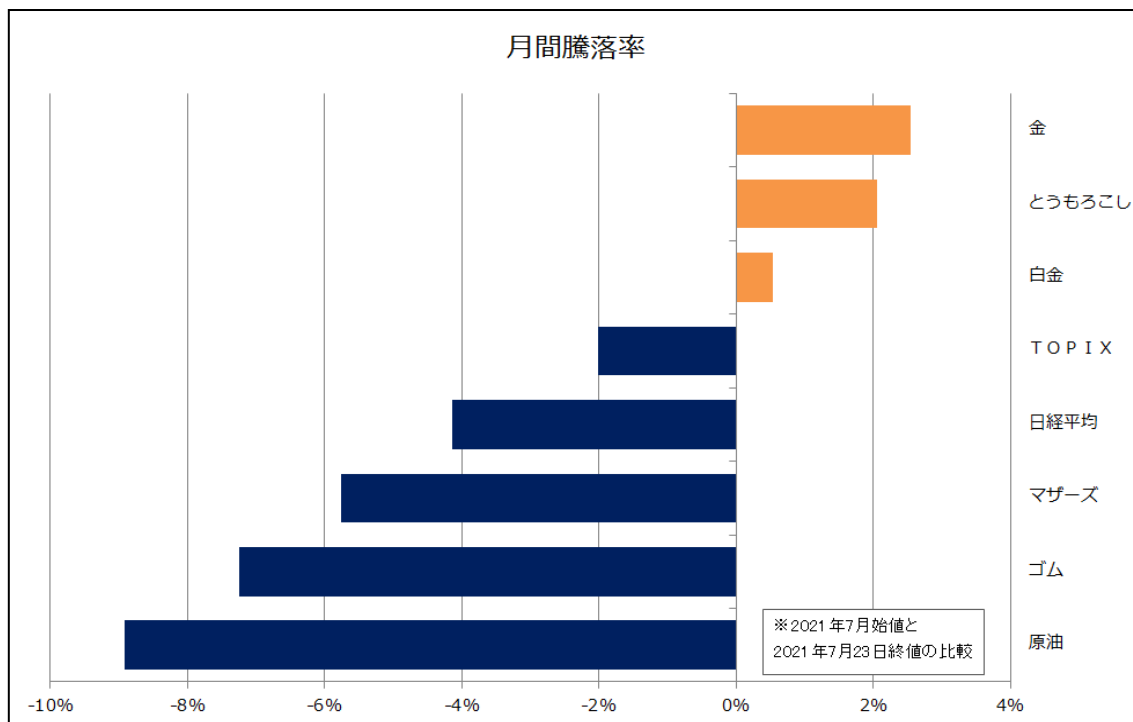
Weekly-Report

C X 週間展望 (7月19日~)



調査課 菊川 弘之

【騰落率(月間・週間)】



【留意事項】

弊社が取り扱っている金融商品等にご投資いただく際には、各商品等に所定の手数料や諸経費等をご負担いただく場合があります。また、各商品等には価格の変動等により損失を生じる恐れがあります。商品や取引によっては、投資元本を超える損失が発生することがあります。各商品等ごとに手数料等及びリスクは異なりますので、各商品等へのご投資にかかる手数料等及びリスクについては、当該金融商品等の取引概要やリスク説明等、契約締結前交付書面、目論見書、お客様向け資料等を十分にご確認ください。

<商号等> 日産証券株式会社（〒103-0014 東京都中央区日本橋蛸殻町 1-38-11）

関東財務局長（金商）第 131 号 金融商品取引業者 商品先物取引業者

<加入協会> 日本証券業協会、日本商品先物取引協会、一般社団法人金融先物取引業協会

当資料は情報提供を目的としており、弊社取扱商品に係る売買を勧誘するものではありません。内容は、正確性、完全性に万全を期してはおりますが、これを保証するものではありません。また、当資料により生じた、いかなる損失・損害についても当社は責任を負いません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願い致します。